

## B. 主要な施策の成果



## (1) 総務費

事業名	江津市合併10周年・市制施行60周年記念式典事業（一般管理費）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
	事業開始年度	平成 26 年度		事業進捗率	項	01	総務管理費
	担当部署	総務 部		総務 課	目	01	一般管理費
事業費		1,620,484 円		事業の目的・目標	旧江津市・旧桜江町の合併10周年及び江津市制施行60周年にあたり、関係者を招待し、市政に功績のあった方に特別功労表彰、功労表彰、感謝状贈呈を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	1,620,484 円					

※一般管理費（事業費21,295,038円）内の事業費

施策の内容、実績、及び効果

○江津市合併10周年・市制施行60周年記念式典 内容

日時：平成26年10月1日（水） 9：45～12：00

場所：江津市総合市民センター

式典：・プレ・アトラクション 高角小 石見相聞歌朗唱

- ・市長式辞、議長挨拶
- ・市政功労者表彰、感謝状贈呈
- ・被表彰者謝辞
- ・来賓祝辞、祝電披露
- ・江津市歌斉唱
- ・アトラクション 江津市民混声合唱団、すやまとしお氏の公演

○式典実績

	案内	出席
表彰者	98	45
特別招待者	162	108
一般招待者	632	267
その他		15
計	892	435

【特別功労3・功労6・感謝状89】

謝礼金（アトラクション謝礼）	208,888
記念品（表彰者：額縁）	605,145
消耗品	168,587
通信運搬費（式典案内）	120,798
食糧費（お茶等）	12,220
印刷製本費（写真、プログラム）	147,906
筆耕料（賞状）	35,290
会場借上料、機材借上料	199,350
旅費（県外招待者、出演者）	122,300
（計）	1,620,484

○効果

記念式典を行うことにより、桜江地域と江津地域の一体感が図られたとともに、市政発展において功績のあった方々へ感謝の意を表すことができた。

事業名		地域防犯推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	40	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	総務 課				目	01	一般管理費
事業費		17,073,810 円			事業の目的・目標	自治会が行う防犯灯新設・移設・撤去（支柱含む）に係る事業費に対しては費用の1/2を補助することにより、自治会の防犯灯新設を促す。また、自治会の防犯灯をLED化し、自治会の電気料金の負担を軽減することにより、さらに防犯灯の増設を促し、安心安全のまちづくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	7,509,437 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	160,000 円						
	一般財源	9,404,373 円						
<p>施策の内容、実績、及び効果</p> <p>○ 事業の内容</p> <p>● 防犯灯設置費補助金（新設・移設・撤去-1/2補助 補助限度額30,000円）</p> <p>内容 自治会が行う防犯灯新設に係る事業費に対し半額を補助する。社会資本整備総合交付金を事業費の60%に充て、残り40%を市の一般財源で賄う。</p> <p>実績 事業費 787,744円</p> <p>事業量 新設 24基 移設 7基 撤去 0基 支柱修繕 1件</p> <p>効果 新設に係る経費を1/2補助することにより、今まで設置が困難であった箇所に設置することで、犯罪の抑止力が向上し安全安心のまちづくりを進めることができた。</p> <p>● LED防犯灯普及事業</p> <p>内容 消費電力が少なく電気料金の節減効果のあるLED防犯灯をさらに普及させるため蛍光灯防犯灯の故障修繕に合わせてLED防犯灯への取り換えを行った。</p> <p>実績 事業費 13,685,112円</p> <p>事業量 491灯</p> <p>効果 H25年度から、電気料金が全額自治会負担となったが、LED化することにより電気料金を約43%節減できる。これにより、自治会の負担を軽減することができた。</p> <p>● 防犯自治会補助金ほか 2,600,954円</p>								

事業名		市庁舎改修調査事業			予算科目	会計	01	一般会計
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		款	02	総務費
担当部署		建設部 都市計画課				項	01	総務管理費
事業費		7,683,980円				目	07	財産管理費
財源内訳	国庫支出金				事業の目的・目標	市庁舎の耐久、耐震性能に関する調査検討を行うため、予備調査、本調査を段階的に行う。 これらの調査に並行して、学識者等による検討委員会を設置し、調査方法への提言や調査結果に対する客観的考察を求めると共に、現庁舎の在り方についての方向性を定める。		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		7,683,980円					

※がんばる地域交付金6,858,000円充当

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

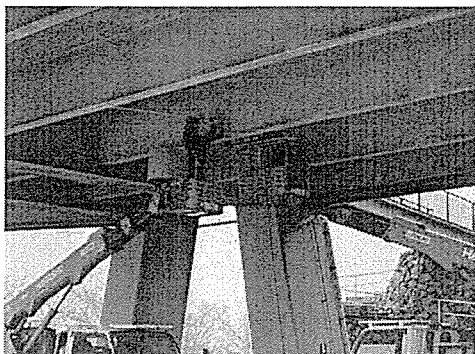
- 市庁舎耐久・耐震性能予備調査業務
- 市庁舎耐久・耐震性能現地調査業務

単位：円

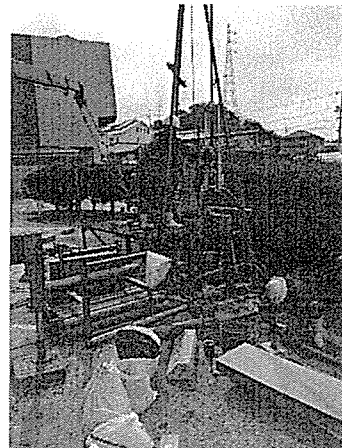
区分	予算現額	決算額	備考
委託料	6,881,200	6,858,000	
報償費	198,000	113,800	
事務費	934,800	712,180	旅費、庁費
合計	8,014,000	7,683,980	

○事業の実績

- 市庁舎耐久・耐震性能予備調査業務
  1. 江津市所有の資料の精査および論文、関係事業者の資料収集
  2. 庁舎各部位の目視調査
  3. 現存図書との相違箇所の調査
- 市庁舎耐久・耐震性能現地調査業務
  1. コンクリート強度調査
  2. 地耐力調査（ボーリング調査）
  3. A棟P S造部の調査・測定
  4. 建物全体の経年劣化調査
  5. B棟構造図未記入部の鉄筋探査試験
  6. A棟B棟エキスパンション部目視調査
  7. 屋上設備機器、重量工作物設置状況調査
  8. 江津市所有の資料の精査および論文、関係事業者の資料の継続収集
  9. 既存資料、現地調査および検討委員会の意見等を総合的に判断し、耐震診断・改修設計の実施方針の提示
  10. 日本を代表する建築家、吉阪隆正氏設計の庁舎として、その意匠等を損なわない改修方法の有無を検討し、提示



A棟P S造部調査状況



地耐力（ボーリング）調査状況

事業名		国際交流員招致事業		予算科目	会計	01	一般会計
事業開始年度		平成 14 年度	事業進捗率 100 %		款	02	総務費
担当部署		総務 部	政策企画 課		項	01	総務管理費
事業費		5,199,145 円			目	08	企画費
財源内訳	国庫支出金	円		事業の目的・目標	中国からの国際交流員を活用し、全市民を対象に異文化理解や国際理解の促進を図る。また、本市における外国人の多数を占める在住中国人への生活支援を行い、きめ細やかな国際交流の推進を図る。		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	255,652 円					
	一般財源	4,943,493 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績、及び効果

中国からの国際交流員を活用し、市民を対象に異文化理解や国際理解の促進を図っている。平成22年4月に着任した夏国際交流員も最後の5年目の活動を終えた。着任以来継続してきた出前講座では、「中国語」、「中国事情」、「中華料理」の3講座を担当し、異文化理解に努めてきた。

出前講座のほかには、広報かわらばんと市のホームページに定期的に寄稿し、市民に情報発信を行った。日本での経験や日々の出来事を交流員ならではの視点から掲載し、多くの市民に対し、中国人や中国文化の理解を深めることができた。

また、市内在住の中国人、中国残留邦人、中国系日本人の来庁時や通院時などの通訳も行ってきた。そのほか、市内企業で研修を行う中国人に対しての研修通訳も担当しており、通訳・翻訳者としての活動も行った。

#### ●出前講座

- ・中国語講座…初級～中級者向け講座。(21回)
- ・中国事情講座…中国の伝統文化、現状などについての紹介。(10回)
- ・中華料理教室…中国の食文化の紹介や中華料理の実践。(9回)

#### ●小学校訪問…学校からの依頼に応じて、授業等を実施。(6回)

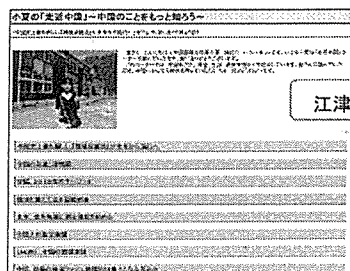
#### ●執筆

- ・広報かわらばん…日本で体験した事柄を中国人の視点で紹介(12回)  
「小夏の日本イロハ感想記」
- ・江津市ホームページ…中国の現状や最新情報などを紹介(6回)
- ・企業機関紙…島根県生コンクリート工業組合機関紙(1回)

#### ●翻訳…行政関係文書等の翻訳(10回)

#### ●在住中国人サポート…生活相談、通院通訳など(139回)

区分	決算額(円)
報酬	4,056,890
共済費	544,077
報償費	5,000
旅費	30,470
役務費	25,180
使用料及び賃借料	463,328
負担金補助及び交付金	74,200
合計	5,199,145



江津市ホームページで情報発信



かわらばんには毎月寄稿

事業名	新生江津市合併10周年・市制施行60周年記念事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率	100 %	項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課		目	08	企画費
事業費		1,993,600 円		事業の目的・目標	桜江町との合併から10年、市制施行から60年を迎えるにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、未来への決意を市民全体で共有するため、事業を進める。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,993,600 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

①合併10周年・市制施行60周年記念誌の発行

60年間の歩みを新聞記事などから振り返るとともに、次代を担う高校生と市長との対談を掲載し、未来の江津を考える内容の記念誌を発行した。

【仕様】

A 4 版中綴じ 20ページ オールカラー

【構成】

- (1)市制施行60年のあゆみ
- (2)田中前市長に聞く
- (3)座談会 山下市長と市内4校の高校生

【発行部数】 1,000部

【配布】

10月1日開催の記念式典で来場者に配布したほか、市内公共機関に配布

【事業費】 993,600円

【効果】

記念誌を通じ、市民がこれまでの歩みを振り返る機会を持つことができた。  
また、将来において江津の出来事を調べられる歴史資料としても活用できる。

②新聞への企画記事・広告の掲載

平成26年10月1日の記念式典を前に、記念すべき日を市民全体で祝い、江津市の取り組みを市内外に周知するため、9月28日、山陰中央新報に企画記事を掲載。併せて同日と10月1日に広告を掲載した。

【企画記事】

- ◆掲載日 平成26年9月28日
- ◆掲載場所 山陰中央新報16・17面
- ◆内容 山下市長インタビュー、写真で振り返る合併10年の歩み

【新聞広告】

- ◆掲載日 平成26年9月28日、10月1日
- ◆仕様 一面5段フルカラー
- ◆内容 「江の川とともに」のイメージ（9月28日）、記念式典の告知（10月1日）

【事業費】 1,000,000円

【効果】

島根県を中心に発行部数18万1000部を誇る山陰中央新報に記事を掲載したことで、本市の歴史とこれからの取り組みを市内外に周知することができた。



事業名	桜江ピクニックラン事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 8 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	桜江支所				目	08	企画費
事業費		1,114,000 円		事業の目的・目標	国内最大級の水のミュージアム「水の国」と大型温泉リゾート施設「風の国」、並びに江津市の豊かな自然をアピールし、地域の活性化を図るとともに、このイベントを通じて健康、体力増進と参加者相互の融和に寄与することを目的として開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	400,000 円					
	その他	714,000 円					
	一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業主体：ピクニックラン桜江実行委員会

開催日：平成26年7月20日（日）

種目	マラソン	21km	水の国～風の国
	マラソン	10km	桜江B&G海洋センター～風の国
	ウォーキング	10km	桜江B&G海洋センター～風の国

独立行政法人日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金交付事業」の助成を受けて事業を開催した。

○事業の実績

申し込み者数 923人（過去最高：前回比113人増）  
 リピーター率 51.68%

当日参加者	最高齢参加者年齢	85歳
マラソン21km 465人	最年少参加者年齢	5歳
マラソン10km 221人		
ウォーキング 136人	遠方参加者	福島県・鹿児島県
合計 828人	最多参加県	広島県 334人

○事業の効果

真夏の大会（地獄マラソン）として認知度が高まり、全国各地から過去最高数の参加者が江津市を訪れた。

参加者は桜江地域あげての「おもてなし」を受けて、地元ボランティアや地元応援者らと緑あふれる自然の中で交流を深める事が出来た。

参加者が年々増えており、桜江地域の活性化に加え、リピーターを通じてさらに多くの参加者を呼び込める可能性があると同時に、全国へ江津市の情報発信を行う良い機会になっている。



事業名	ふるさとづくり寄付金事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課			目	08	企画費
事業費		22,409,072 円		事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設置し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	22,409,072 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

ふるさと納税制度は平成20年度より、地方税法の一部が改正され、個人住民税の寄付金税制が拡充された。これに伴い、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合せて控除される仕組み。

また、寄付をされた方に対し、これからも江津市とのご縁を大切にさせていただくため、お礼の記念品として「ふるさと特産品」を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図ることを目的とする。

#### ○寄付の状況

寄付件数	寄付金総額
4,466件	49,456,001円

参考：過去の実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	56件	63件	87件	95件	153件	1,033件
金額	1,311,100円	1,606,000円	2,326,000円	1,066,000円	1,983,000円	13,198,000円

#### ○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	20,507,180	記念品
需用費	42,684	印刷製本費
役務費	374,862	記念品送料等
委託料	1,112,400	ふるさと納税管理システム構築
使用料及び賃借料	371,946	システム保守、クレジット決済
合計	22,409,072	

#### ○事業の効果

平成26年度において、新たな寄付者の獲得をめざしお礼の記念品の見直しを行うため、ふるさと特産品を提供する事業者を公募した。また併せて、寄付件数が年々増加してきており、手による管理では追い付かなくなったため、ふるさと納税管理システムを導入し、併せてクレジットカード決済による支払方法も可能とした。

これら相乗効果により、新たな寄付者獲得の呼び水となり、前年度を大きく上回る結果となった。

事業名		江の川下流域活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成 24 年度	事業進捗率		%	款	02	総務費
担当部署		総務 部	政策企画		課	項	01	総務管理費
事業費		750,000 円			事業の目的・目標	目	08	企画費
財源内訳	国庫支出金			事業の目的・目標	江の川下流域の団体が連携、協調し、この下流域の素晴らしい資源、特性等を活かした広域的な取り組みを展開することで、江の川下流域の活性化を図る。			
	県支出金							
	地方債							
	その他	750,000 円						
	一般財源							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江の川の下流域に隣接する江津市、川本町、美郷町、邑南町からなる構成自治体と中国電力株式会社をもって「江の川下流域活性化協議会」を設置し、江の川下流域の自然環境、産業、歴史・文化等の振興に資する事業を展開する。

- 江の川下流域活性化協議会負担金 750千円（江津市負担分：構成市町村の負担割合8分の2）  
（平成26年度のみ通常負担金1,500千円の1/2負担）

・平成26年度事業計画

1. 地域開発事業

(1) 環境美化事業

- ①住民組織が実施する植栽事業で植栽する桜、もみじ、その他の苗木や添え木、堆肥、肥料、結束ひもなどの資材経費に対し1団体当たり100,000円を上限に補助する。
- ②4市町の公共施設に植栽する桜、もみじ、その他の苗木や添え木、堆肥、肥料、結束ひもなどの資材経費に対し1市町当たり200,000円を上限に補助する。

2. 地域活性化事業

(1) 三江線活性化協議会助成

三江線は、通学、通院、通勤のための手段として無くてはならないもので、三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会が実施する利用促進に向けた事業について助成し三江線の利用促進と江の川流域の地域振興を図る。

(2) 地域産品振興事業助成

邑智郡、江津市を対象とした農産物等の広域産地化に取り組むなど各市町、農業協同組合その他関係機関が一体となった農林業振興を積極的に進める。  
主要出荷先である広島県において特産物のPRを行い、生産振興はもとより、地域の活性化に資することを目的とし、情報発信や産直市活動を活かした圏域外からの多様な消費者の獲得を図る。

(3) 江の川下流域活性化サミット開催

島根の中央を流れる江の川を中心に、人が・物が・元気が集まる地域を目指し、「川とのふれあい」等をテーマに基調講演やパネルディスカッション、アトラクション等による、江の川下流域活性化サミットを開催する。

○事業の実績

事業名	助成金額	事業主体	事業内容
邑智郡物産物PR対策事業	161,000円	邑智郡農林業振興協議会	島根ふるさとフェアでのPR等
三江線利用促進事業	1,000,000円	三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会	三江線の利用促進と江の川流域の地域振興を図る。
江の川下流域活性化講演会	1,992,600円	江の川下流域活性化協議会	場所：悠邑ふるさと会館（川本町） 講師：清水国明氏

○事業の効果

平成26年度より水（江の川）とふれあうことを目的とした、講演会及びイベントを実施することにより、知名度のアップと圏域からの集客が図られた。

また、三江線利用促進事業では、三江線全線開通を記念したキャンペーンを実施することにより乗車促進誘導策に資することができた。

事業名	高野山風力発電所周辺地域活性化支援補助事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	21.6 %		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課			目	08	企画費
事業費		2,195,000 円		事業の目的・目標	江津高野山風力発電所から概ね1kmの範囲内の連合自治会が、地域の活性化を目指して実施する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、対象地域の活性化を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	2,195,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	円					

### 施策の内容、実績、及び効果

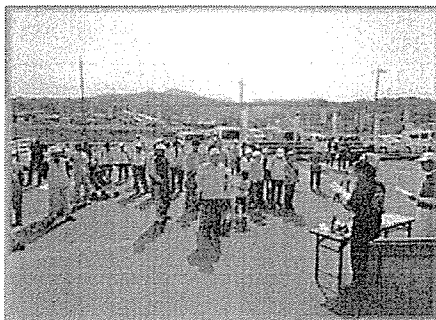
#### ○事業の内容及び実績

該当地域の連合自治会において実施される防犯灯の設置・維持や、地域の活性化に寄与する事業に対して補助金を交付する。

補助対象連合自治会	補助額	備 考
二宮連合自治会	1,320,000円	・防犯灯設置等事業(3基) ・地域活性化事業
有福温泉町連合自治会	155,000円	・防犯灯設置等事業(3基)
敬川連合自治会	250,000円	・防犯灯設置等事業(10基)
跡市連合自治会	470,000円	・地域活性化事業
合 計	2,195,000円	

#### ○事業の効果

- 「防犯灯設置等事業」により防犯灯を設置、改修することで、地域の安全安心を図ることができた。
- 当補助金をそれぞれの地域活動に活かすことで、地域住民交流や環境整備に寄与した。  
【例：二宮（郡庁跡地等周辺整備、イベント開催）】



万葉ロマンの里二宮  
「多嶋神社ウォーキング」の様子



ブラジルW杯必勝祈願事業  
「パブリックビューイング」の様子

事業名	地域コミュニティ活性化事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 19 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課			目	09	地域振興費
事業費		49,144,669 円		事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、集落の維持が困難な状況となっていることから、地域住民が主体性を持って「自らが考え、行動する」自主的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	29,600,000 円					
	その他	3,883,216 円					
	一般財源	15,661,453 円					

施策の内容、実績、及び効果

○地域コミュニティづくり事業（平成19年度～）

●施策の内容

「自らが考え、行動する、自立した地域づくり」を実践できる自治会や公民館、各種団体が連携した新たな自治組織（地域コミュニティ）づくりを推進する。

●実績

交付団体名（地区名）	交付金額	備 考
渡津地域コミュニティ設立準備会	114,503円	地域への広報活動 他
都野津地域コミュニティ準備委員会	80,782円	広報活動 他
二宮町まちづくり協議会	200,000円	広報活動、研修会参加 他
波子ビジョンプロジェクト	200,000円	カレンダー作成、説明会 他
波積地域コミュニティ準備委員会	250,000円	住民アンケート 他
市山地区コミュニティ設立準備会	180,000円	視察（出羽地区）、住民アンケート 他
川越地区コミュニティ設立準備会	58,996円	視察（都治地区）、設立会議 他
川戸地区コミュニティ設立準備会	218,498円	視察（斐伊地区、鍋山地区） 他
谷住郷地域コミュニティ組織設立準備会	120,000円	視察（松平地区）、住民アンケート 他
長谷地域コミュニティ設立準備委員会	250,000円	視察（種地区）、勉強会 他
計	1,672,779円	

●効果

地域コミュニティの組織化に向けて、先進地視察や地域内での広報活動などを行った。その結果、「二宮地区」「波積地区」「川越地区」「長谷地区」においてコミュニティ組織が設立された。

○地域コミュニティ実践事業（平成21年度～）

●施策の内容

地域で組織された新たな自治組織（地域コミュニティ）が、自ら考え取り組む「まちづくり計画」を実践するための支援を行う。（平成26年度より嘉久志地区、敬川地区が実践事業へ移行。）

●実績

交付団体名	交付金額	備 考
浅利みんな元気まちづくり振興会	350,000円	組織運営費： 350,000円（実施事業の検討 他）
黒松自治区推進協議会	912,190円	組織運営費： 299,483円 独自事業費： 612,707円（港祭り、特産品づくり他）
跡市地区まちづくり協議会	565,622円	組織運営費： 350,000円 独自事業費： 215,622円（防災、歴史文化伝承 他）
松平たすけ愛協議会	2,853,195円	組織運営費： 550,000円 独自事業費： 2,303,195円（防災、農産加工品 他）
有福温泉町まちづくり協議会	1,860,000円	組織運営費： 300,000円 独自事業費： 1,560,000円（温泉夜景装飾 他）
都治地区コミュニティ協議会	1,585,000円	組織運営費： 500,000円 独自事業費： 1,085,000円（梅加工品の研究 他）
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000円	組織運営費： 900,000円（実施事業の検討 他）
敬川まちづくり協議会	500,000円	組織運営費： 500,000円（実施事業の検討 他）
計	9,526,007円	

●効果

防災対策として、組織体制の検討や避難経路を確認する取り組み、地域の魅力を再確認し、次世代へ継承していくための活動を実施するなど、地域独自の活動が実施されており、当交付金により地域コミュニティ組織の自主的な活動が推進された。

○江津市移住・交流による地域活性化支援事業費補助金（平成26年度）

●施策の内容

都市住民等との交流活動や地域住民の交流拠点づくりを促進し、地域コミュニティの維持・活性化を図ることを目的として必要な経費を補助する。

●施策の内容

①補助対象者 KANETAムラハジメPROJECT実行委員会

②補助額 800,000円

●効果

金田町において、地区住民と都市部在住が共同で運営したイベントの経費への補助を行い、準備や当日の運営を通じて、地区住民の意識が醸成されただけでなく、金田地区の市内外へのPRが図られた。イベント開催を契機に、今後も都市部在住メンバーとの継続した交流が見込まれる。

事業名		定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課			目	09	地域振興費
事業費		5,252,843 円		事業の目的・目標	空き家を活用したU・Iターン向け住宅の整備を行い、若年世帯を確保することにより集落の機能の維持・活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	1,055,000 円					
	地方債	1,800,000 円					
	その他	1,719,000 円					
	一般財源	678,843 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

U・Iターン者の受け入れを促進するため、空き家の活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 5,252,843 円
- 内訳) 平成25年度定住促進集落活性化住宅管理事業 : 3,032,843 円 (8戸の住宅を管理)
- U・Iターン空き家改修費補助金 : 1,810,000 円 (申請件数: 5件)
- 地域支援員づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業 : 410,000 円 (委託先: 2地域)

○事業の実績

1. 定住促進集落活性化住宅
  - 平成26年度末時点で8戸の住宅を管理。
  - 平成26年度末時点で、6戸に15人が入居。
  - 平成26年度に1世帯(4人)が転出し、3世帯(7名)が入居。
2. U・Iターン空き家修繕費補助金
  - 平成26年度の申請件数は6件。
  - 平成26年度補助金対象空き家への入居者数は合計12人。
3. 地域支援員づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業
  - 平成26年度の委託先は、黒松自治区推進協議会及び波子ビジョンプロジェクト
  - 調査結果(空き家件数): 黒松90戸、波子56戸

○事業の効果

- 定住促進集落活性化住宅は、入居要件として自治会活動の参加などを求めており、移住者が自治会活動等へ積極的に参画し、地域の活性化に寄与している。
- 空き家修繕費補助金制度は、所有者による空き家活用を促進し、U・Iターン者の受け入れが進んでいる。
- 空き家調査委託については、空き家調査を行った地域の現状把握ができた。又、事業委託先の地域コミュニティ組織等において、定住対策に関する意識の啓発に大きく寄与した。このことにより、地域コミュニティ組織等による定住対策の取り組みが促進されることが期待される。

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 22 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	政策企画 課		目	09	地域振興費	
事業費		3,617,434 円		事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスを創業する仕組みを整えるとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	435,777 円					
	地方債	2,600,000 円					
	その他	円					
	一般財源	581,657 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様な雇用を創出する仕組みづくりを行うため、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという熱意のある人材に対し、本市で起業する機会を提供するとともに、プラン実現に向けた創業支援を行う。

#### ○事業の実績

##### ●ビジネスプランコンテストの開催

県内外から13件の提案が寄せられ、一次審査、二次審査（公開プレゼンテーション）を経て、1件の大賞受賞者を選出した。受賞者以外の者も事業化に向けて準備を進めるなど、コンテストを通じて自身のビジョンが整理され、起業・創業の促進に繋がった。

##### ●地域づくり実践講座の開催

まちづくりに貢献しようと考えている方を対象に、地域活性化につながるプランを形にしていく塾形式の連続講座を開催した。市内および近隣市町から7名が受講し、講座で学んだことを発表会で披露したことで、参加者及び来場者のまちづくりに対する意識が醸成された。

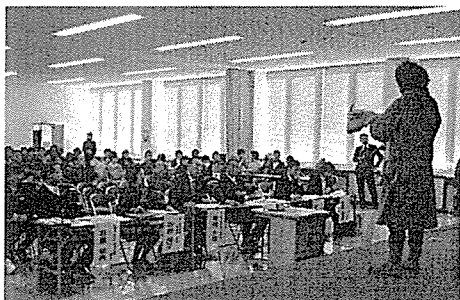
##### ●地域コミュニティによる外部人材活用促進事業

前述の取り組みなどにより外部人材が地域で活躍する機会が増大する中、地域側の受け入れ体制や外部人材との連携について考える機会を提供した。市内から6地区の参加があり、地域コミュニティにおける今後の活動の一助となった。

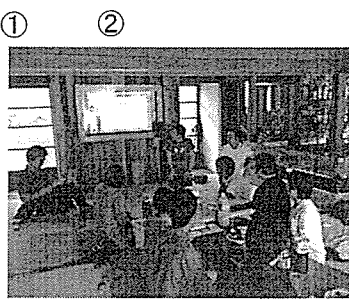
#### ○事業の効果

特定非営利活動法人でごねっと石見へ業務委託し、江津商工会議所、桜江町商工会、日本海信用金庫と連携して実施することで、応募者に対してきめ細かい情報提供や支援を行うことができ、より精度の高いプランが集まった。このコンテストを機に、大賞受賞者だけでなく出場者もプランの事業化に向けて活動を始めている。

また、地域コミュニティ組織に対しこうした人材との連携について考える場を提供したことにより、外部人材の受け入れに対する意識が醸成され、実際に地域おこし協力隊などの人材受け入れを希望する地区も出てきた。



①コンテスト最終審査会の様子



②地域づくり実践講座「どうつ道場」の様子



③外部人材との連携を考える勉強会の様子



事業名	地方バス路線維持対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	産業振興	部	商工観光		目	10	地域開発費
事業費(A)			22,784,000円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と高齢化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		86,000円				
	地方債		円				
	その他		円				
一般財源			22,698,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 平成25年10月1日～平成26年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～江津駅前	42.0	6.8	2.7	4,409
周布～宇野～有福温泉	26.3	1.0	1.6	76
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	1.9	0.2	689
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	1.9	0.3	933
周布～西波子～温泉津温泉口	50.5	1.0	2.9	1,024
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	16.5	3.7	3,399
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	4.0	3.5	
済生会病院～岩貝～川戸駅	16.8	2.0	0.2	4,184
済生会病院～波積～大家	24.4	0.8	0.3	996
済生会病院～波積～大家回転場	23.8	2.8	1.2	2,601
済生会病院～浅利駅～波積	13.2	2.0	0.6	3,573
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	3.8	757
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	1.6	45
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	3.9	41
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.0	49
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	3.9	8
合計				22,784

○事業の効果

石見交通により、安定的に輸送サービスが提供された。

事業名	生活交通バス事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	産業振興	部	商工観光		課	目	10
事業費(A)		13,957,461円		事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線廃止代替バス及び江津市生活バスを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	233,000円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	871,510円					
	一般財源	12,852,951円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●江津市生活路線廃止代替バス

井沢町井沢峠から跡市町跡市停留所までの間において、生活路線廃止代替バスを運行する。

・運行状況 月～土 2往復/日

●江津市生活バス（桜江地域）

桜江町において各集落から応儀医院、JR川戸駅、公共施設、金融機関及び商店などへアクセスする生活バスを運行する。

・運行状況 (月・木) 坂本・三田地・今田方面 各1往復/日、市山線 2往復/日  
(火・金) 長戸路・谷・日浦方面 各1往復/日、市山線 3往復/日

●江津市生活バス（デマンド）

川平町、松川町上津井地区、波積町南、有福温泉町本明、千田町において、JRの駅や石見交通のバス停を結節点としたデマンド型バスを運行する。

・運行状況 川平線 (火・金) 2往復/日  
松川波積線 (月・木) 4往復/日 (火・金) 1往復※上津井-川平駅間  
有福千田線 (火・木) 1往復/日

●江津市生活バス（江中スクールバス混乗）

JR川戸駅から済生会病院まで、江津中学校スクールバスを利用した混乗バスを運行する。

・運行状況 月～金 1回/日（片方向のみ）

●生活交通基礎調査

平成27年度に実施する「地域公共交通網形成計画」の策定に向けた基礎資料の収集を行う。

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線廃止代替バス				
井沢峠-跡市バス停	296	997	3.37	183,790
江津市生活バス（桜江地域）				
(坂本線) 坂本口-川戸駅前	95	287	3.02	55,200
(三田地線) 三田地-川戸駅前		98	1.03	18,600
(今田線) 川戸駅前-(今田経由)-応儀医院前	99	24	0.25	4,800
(長戸路線) 長戸路集会所-川戸駅前		91	0.92	18,200
(谷線) 上谷-川戸駅前		120	1.21	24,000
(日浦線) 日浦-川戸駅前		32	0.32	6,400
(市山線) 川戸駅前-応儀医院前	194	495	2.55	92,900
江津市生活バス（デマンド）				
(川平線) 後谷-川平駅	99	515	5.85	103,000
(松川波積線)	194	829	8.29	165,800
波積町本郷～川平駅	95	809	8.99	161,800
上津井-川平駅	99	20	2.00	4,000
(有福千田線) 本明-跡市バス停	99	23	2.30	9,300
江津市生活バス（江中スクールバス混乗）				
川戸駅前-済生会病院	244	309	1.27	189,520

○事業の効果

生活交通バスの運行により、市民の交通手段を確保した。また、公共交通に関する市民のニーズを把握し、網形成計画の策定に向けた準備を進めることができた。

事業名	情報システム費（番号制度システム改修費等）			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	総務	部	総務		課	14	情報システム費
	事業費		45,964,945 円	事業の目的・目標	社会保障・税番号制度の施行に際し、業務運用を円滑に実施可能なようにシステム改修を行う。		
財源内訳	国庫支出金		9,203,000 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		36,761,945 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

業務システムに個人番号の管理及び付番が可能となるように、システム改修を実施する。  
また、個人番号の管理及び付番運用開始に伴うシステム連携インターフェースの改修の実施する。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
旅費	124,380	番号制度検討会等への出席
需用費	1,478,480	消耗品、バッテリー交換
役務費	1,901,239	支所間通信料、機器等保守保険料
委託費	41,329,180	番号制度に伴う基幹系システム改修業務委託料（総務省分） 9,282,600 円 ・住民基本台帳システム ・税システム 番号制度に伴う基幹系システム改修業務委託料（厚生労働省分） 3,823,200 円 ・国民年金システム ・国民健康保険システム ・児童手当システム ・児童扶養手当システム 業務プログラム開発・修正委託料、電算アドバイザー委託料、 機器保守委託料、システム維持管理委託料 28,223,380 円
使用料及び賃借料	63,906	大型プリンター
備品購入費	23,760	機器購入
負担金補助及び交付金	1,044,000	地方公共団体情報システム機構負担金 63,000 円 中間サーバープラットフォームの利用に係る負担金 981,000 円
合計	45,964,945	

○事業の効果

業務システムにおいて個人番号の管理及び付番が可能となり、また、システム連携インターフェースの改修を行い社会保障・税番号制度施行の準備が一部整った。

事業名	地籍調査事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 10 年度	事業進捗率	51 %		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	管財 課			目	16	地籍調査事業費
事業費 (A)		16,714,476 円		事業の目的・目標	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測定を行い、地籍図と地籍簿を整備することにより、都市計画などの各種施策の策定あるいは公共事業のための用地買収など、土地に関する行政や市民生活と密接に係る基礎資料を作成する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	11,955,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	4,759,476 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査の結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成する。成果は県知事の認証を受けた後、法務局において登記される。

#### ○事業の実績（計画面積）

作業工程／調査地区	江津2区	嘉久志2区	波子3区	波子2区	波子4区
地籍図根三角測量 (C工程)	—	—	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>
地籍図根多角測量 (D工程)	—	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>
一筆地調査 (E工程)	—	—	—	—	0.05km <sup>2</sup>
地籍細部測量 (F I工程)	—	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	—
一筆地測量 (F II-1工程)	—	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	—
地籍図原図作成 (F II-2工程)	—	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	—
地積測定 (G工程)	—	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	—
地籍簿作成 (H工程)	0.80km <sup>2</sup>	0.17km <sup>2</sup>	0.08km <sup>2</sup>	0.05km <sup>2</sup>	—

#### ●平成26年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km<sup>2</sup>
- ・調査対象面積 255.85km<sup>2</sup>

区 分		調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）		102.96km <sup>2</sup>	—
江津地域 （完了区域）	川平町平田1～8区、波子町波子1～4区、嘉久志町嘉久志1～2区、川平町南川上1～5区、浅利町浅利1区、松川町上河戸1区、江津町江津1～2区、後地町後地1～5区、黒松町黒松1区、都治町都治1区、	24.68km <sup>2</sup>	—
	ミ三国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km <sup>2</sup>	—
	19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.29km <sup>2</sup>	—
	計	132.12km <sup>2</sup>	51.64%

※調査実施面積は、換算面積（調査中）を含む。

#### ○事業の効果

地籍調査の成果は、登記に反映されるため次のような効果が得られる。

- (1) 土地に関するトラブルの防止。
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化。
- (3) 課税の公平化。
- (4) 災害時等での境界の復元。
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用。

事業名		人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	市民	部	人権啓発センター		目	17	人権啓発費
事業費		1,504,730円		事業の目的・目標	人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	561,000円					
	地方債	円					
	その他	1,500円					
	一般財源	942,230円					

施策の内容、実績、及び効果

	概要	決算額
人権の花運動の推進	<p>花を育てることによって、児童をはじめとした人権感覚を高める。</p> <p>参加校 郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、跡市小学校、津宮小学校、高角小学校、川波小学校、及び桜江小学校（以上8校）</p> <p>① 花の種ほか 120,000 ② 花壇看板 37,328 ③ 啓発グッズ 92,672</p>	250,000
人権問題講演会の開催	<p>テーマ： 外国人差別 開催日 12月4日（木） 会場 江津市コミュニティセンター 演題 「日本に暮らしてみても感じたこと」 講師 福島 明淑さん （韓国語講師） 参加者 183名 講師謝金等</p>	311,000
当該事業関連	チラシなど	96,660
その他事務・事業費		145,070
全日本同和会島根県連合会負担金		66,000
浜田人権擁護委員協議会負担金		206,000
全日本同和会江津支部補助金		430,000
合 計		1,504,730

○事業の成果

啓発事業であることから、成果の検証は見えにくいですが、心理的差別の解消や人権感覚の醸成に寄与できているものと考えます。

講演会では著名な講師や参加意欲をそそる内容に依存する点が大きいです。

事業名		男女共同参画事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	02	総務費
担当部署		市民部 人権啓発センター				項	01	総務管理費	
事業費(A)		627,903 円				目	17	人権啓発費	
財源内訳	国庫支出金				事業の目的・目標	男女共同参画社会の形成に向け、市民への啓発活動及び計画に基づく施策の推進を図る。			
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		627,903 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

概要	決算額(円)
<p>●男女共同参画宣言都市5周年記念講演会 講師：渥美 由喜さん 演題：「育児も介護もお互い様～まさかの坂も越えられる、イキイキ暮らしのススメ～」 会場：地場産業振興センター 参加者数：180人</p>	363,578
<p>●男女共同参画宣言都市5周年記念標語集 応募点数：80点 入賞点数：最優秀賞1点、優秀賞7点</p>	74,081
<p>●男の生活応援塾 衣・育・食について暮らしに役立つ男女共同参画を講義と実習をとおして、生活に必要な技術を身に付けられるよう開催した。 第1回：8月31日(日) 会場：波子公民館 内容：「講義&amp;パパ座談会」 参加者：29名 第2回：9月8日(日) 会場：江津市人権啓発センター 内容：「ワークショップ～パパ・ミッション！」 参加者：14名 第3回：10月5日(日) 会場：波子公民館 内容：「講義&amp;整理整頓実習」 参加者：23名 第4回：12月19日(金) 会場：桜江保険センター 内容：「食の講座」 参加者：19名</p>	26,121
<p>●男女共同参画研修 あすてらすフェスティバル、男女共同参画研修等に参加し男女共同参画意識の向上を図る。 あすてらすフェスティバル：6月14日(土) 参加者：23名</p>	69,123
<p>●江津市女性ネットワーク補助金</p>	95,000
合計	627,903

○事業の成果

男女共同参画講演会においては、男性の参加者も増え、男女共同参画社会への関心の高まりが見える。また、男の生活応援塾は、参加者から「これからの生活に役立つ講座である。」との感想が多く寄せられた。

事業名		広域隣保活動事業		予算科目	会計	01	一般会計		
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	02	総務費
担当部署		市民部			人権啓発センター		項	01	総務管理費
事業費		480,000 円			事業の目的・目標	目	17	人権啓発費	
財源内訳	国庫支出金	円		波来浜ふれあい集会所を拠点に、地域住民と融合した隣保活動事業を展開し、社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。					
	県支出金	360,000 円							
	地方債	円							
	その他	円							
	一般財源	120,000 円							

施策の内容、実績、及び効果

	概要	決算額(円)
社会調査及び研究事業	人権相談員等養成研修	4,680
相談事業	地域生活相談員を配置し、住民の生活上の相談に応じ、必要な助言及び指導を行う。 関係機関との連携を図りながら、もって福祉の増進に寄与する。	198,000
地域交流事業	文化教養講座（3教室）常設に、特別講座（絵手紙）を開催し、地域交流を図る。 (円)	277,320
	講座名 : 実施回数 : 延べ参加者数 : 事業費	
	健康教室 : 10回 : 99人 : 45,000	
	竹細工教室 : 10回 : 56人 : 100,000	
	生花教室 : 10回 : 102人 : 53,000	
	絵手紙教室 : 3回 : 19人 : 30,000	
計	33回 : 276人 : 228,000	
その他（旅費・需用費・役務費）	49,320	
合計		480,000

○事業の成果

1. 社会調査及び研究事業は、人権相談員等養成研修に参加し必要な知識の習得に努めた。
2. 相談事業は、近年相談件数が減少傾向にあるものの継続的な相談が必要な場合が多く、問題解決に向け寄与している。
3. 地域交流事業は、4つの講座ともに好評であり講師と地域住民との交流が図られた。

事業名		私立高等学校振興事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	総務 課			目	18	諸費
事業費 (A)		44,000,000 円		事業の目的・目標	少子化に伴う生徒数の減少により、経営状況が悪化している学校法人江の川学園に対し、引き続き支援することにより、同学園の教育、財務の健全性を高め、定住対策推進に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	44,000,000 円					
<p><b>施策の内容、実績、及び効果</b></p> <p>○事業の内容、実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●私立高等学支援特別対策補助金 44,000,000円</li> </ul> <p>○事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●進学校としてのブランド強化のため、能力のある教員を採用することによる智翠館特別コース等の教育環境の充実や、男女ラグビー部・吹奏楽部等の部活動部門の強化、女子寮の改修による住環境の改善等を行ったことにより、入学者数は、平成22年度148人、平成23年度171人、平成24年度177人と増加、平成25年度は158人に若干減少したものの、平成26年度は198人と増加し、学校法人江の川学園の経営状況は改善しつつある。</li> </ul>							



事業名	高校支援対策補助事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	70 %		項	01	総務管理費
担当部署	総務 部	総務 課			目	18	諸費
事業費		4,543,604 円		事業の目的・目標	市内の県立高校の教育環境の向上、特色ある教育等への支援を図ることにより、両県立高校の教育力及び魅力を高め、入学者の増加を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	4,500,000 円					
	その他	円					
	一般財源	43,604 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 通学バス運行事業 2,543,604円 (委託費2,268,000円、燃料費275,604円)  
公共交通機関の運行のない夕方に県立高校の生徒の帰宅用に通学バス1便を運行する。

運行期間：平成26年4月から平成27年3月まで  
 運行時刻：公共交通機関の運行のない夕方の時間帯に1便  
 対象者：帰宅する江津高校、江津工業高校の生徒  
 運行業務：スクールバスを使用し、スクールバスの運行業務を委託している会社に運行業務を委託する。  
 運行経路：①江津高校～江津工業高校～川戸駅～鹿賀  
 【江津東小のスクールバス29人乗りを使用】  
 【委託料】1月150,000円×10月×1.08=1,620,000円  
 ②川戸駅～市山～長谷  
 【桜江小のスクールバス15人乗りを使用】  
 【委託料】1日3000円×200日×1.08=648,000円

【燃料費】通学バス運行事業の燃料費(実績) 275,604円

- 高校支援対策補助事業 2,000,000円  
市内の県立高等学校における特色ある教育及び教育力の向上に資する事業に対して、江津市県立高等学校支援対策事業費補助金を交付する。  
補助金の交付先は、県立高等学校の振興及び支援を目的とする後援会等の団体。

(補助対象事業)

- (1)基本図書充実のための事業
- (2)学力・人間力向上のためのセミナー事業
- (3)生徒、保護者等を対象とした教育フォーラム事業
- (4)その他市長が特に必要と認める事業

○事業の実績

通学バス運行事業 江津高校10名、江津工業高校10名登録 平均乗車人数7人  
 運行日に対する乗車率…97% ※鹿賀便の数値  
 登録者の乗車率…江津56%、工業28% ※鹿賀便の数値

高校支援対策補助事業 島根県立江津高等学校教育後援会 1,000,000円  
 島根県立江津工業高等学校教育支援委員会 1,000,000円  
 ホームページの改善、展示や公演による地域交流、教育講演会、教員研修等の実施及び図書の購入が行われた。

○事業の効果

通学バスの利用は、昨年度に比べて、登録者は9人から20人へ、平均乗車人数は2.3人から7人へ増加している。

市内県立高校2校の入学者は、昨年度に比べ微増しているが、今後、補助事業の内容や補助対象項目の再検討も必要。

(入学者数)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
江津高校	101	85	95	72	72	82
江津工業高校	78	103	55	94	80	82

